

主な出来事

【内政・外交】

- 政府、日本政府と WFP による食料・栄養安全保障の推進に感謝
- ムナンガグワ大統領、COP26 による英国訪問を成功とコメント
- インドロフ環境大臣、COP26 でジンバブエの現状と戦略をプレゼン
- PVO 改正法案、公布
- 当地中国大使夫人、障がい者団体へ寄付
- スウェーデン大、公衆衛生に関するスタジオをハラレに開設
- ジンバブエとロシア、高等教育分野における MoU に署名
- ムナンガグワ大統領、IATF に出席
- ジンバブエとルワンダ、防衛と安全保障の協力強化のコミットメントを発表
- シンガポール赤十字社、ジンバブエに酸素濃縮器を寄贈
- Zimstat、試験的な国勢調査を開始

【経済】

- 政府、暗号資産の導入予定無しと発言
- 政府、石油会社の流通監視を目的とした組織を発足
- 政府、SDR の一部を園芸作物の輸出に向けた基金に使用することを採択
- Afrexibank、ジンバブエの 3 行と 7,800 万米ドルの取引に署名
- Stanbic Bank、中国との貿易を促進する契約を締結

【内政・外交】

- 政府、日本政府と WFP による食料・栄養安全保障の推進に感謝

日本政府は WFP の「資産形成のための食糧支援プログラム(FFA)」を通じ、マウント・ダーウィン地区とマトボ地区の最大 2,200 の脆弱な世帯(約 11,000 人)を支援するために 125 万米ドルを寄付した。このプログラムにより、これまでに、コミュニティガーデンやソーラー式水ポンプ、フェンス、低燃費ストーブなど、複数の資産の建設と修復を実施しており、また、環境管理や収穫方法の改善などのトレーニングを受けた人々のスキルと能力の強化に貢献している。マブンガ中央マシヨナランド州担当国務大臣は、式典で WFP と日本が主導した同プログラムを賞賛するとともに、食糧安全保障は NDS1 の主要な優先事項の一つであると述べ、WFP を通じた日本政府の貢献は、この目標を達成し、誰も取り残されないための支援となると発言した。田中大使は、過去 10 年間で相次いだ干ばつから見られるように気候変動への取組が課題となっていると述べ、コミュニティがより一層の回復力を持つことが必要であり、この地域で作られた新しい資産はそのために役立つだろうとコメントした。WFP ジンバブエ事務所のメンデス副代表は、日本は 2017 年から FFA プログラムに 580 万米ドルを拠出しており、6 つの地区で最大 12,800 世帯、約 64,000 人に支援を行うことができたと述べた。また、これにより、頻発する干ばつや COVID-19 などによる被害を受けている人々の短期・長期的な食糧不安に対処することができると発言した。(4 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

- ムナンガグワ大統領、COP26 による英国訪問を成功とコメント

4 日、ムナンガグワ大統領は COP26 から帰国し、翌 5 日、マタベランド北部のルパネで演説を行った。同大統領は、英国を訪問したのは制裁措置の解除を求める一方で、関係再構築の強化を目的とした外交的攻勢をかけるためだったと述べ、自身が行った関係構築に満足しており、英国訪問は価値があり成功したとコメントした。COP26 中に大統領は、米のバイデン大統領、イギリスのジョンソン首相、カナダのトルドー首相、EU のミシェル理事会議長、パトリシア・スコットランド英連邦事務総長、シャヒード国連総会議長、英のウィリアム王子とその父であるチャールズ皇太子、バチカンの国務省長官のパロリン枢機卿、英連邦事務総長のパトリシア・スコットランド男爵、ケニアのケニヤッタ大統領、ザンビアのヒチレマ大統領、マラウイのチャクウェラ大統領、セーシェルのラムカラワン大統領、シエラレオネのマーダバイオ大統領らとの会談・話し合いを行った。(6 日付ヘラルド紙)

● ンドロフ環境大臣、COP26 でジンバブエの現状と戦略をプレゼン

COP26 に参加したンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、3 日のサイドイベントで、「Enhancing capacity of landlocked developing countries to address climate change and water-related challenges during Covid-19 era: Experiences and solutions」と題したプレゼンテーションを行った。同大臣は、ジンバブエのような内陸国では、気候変動の影響により状況が悪化していると述べ、気候変動による高温と降水量の不規則性が乾燥した環境と水不足の増加を引き起こし、予測可能な農業を困難にしていると発言した。また、気候変動は、灌漑計画の対象となっていない零細農家の食料安全保障に大きな影響を与えており、水不足は、鉱業、エネルギー、製造業、農業、観光業などの経済の生産部門にも影響を与えていると述べた。また、同大臣は、ジンバブエは、2014 年の国家気候変動対応戦略(National Climate Change Response Strategy)、2017 年の国家気候政策(National Climate Policy)、2018 年の国家農業政策フレームワーク(National Agriculture Policy Framework)、国家バイオ燃料政策(National Biofuels Policy)、2019 年の国家再生可能エネルギー政策(National Renewable Energy Policy)などの支援政策や戦略を策定してきたことに触れ、国としても NDC の改訂版を作成して、2030 年までに一人当たりの温室効果ガス排出量を経済全体で 40%削減することを約束していると発言した。同大臣の発表によると、さらにジンバブエは、水資源の開発と管理の指針となる「水資源マスタープラン(Water Resources Masterplan)」の策定の最終化を進めているという。同プランは、水資源の開発と管理の指針として、水需要の増加に対して降雨量の変動が大きくなると予測されることを認識し、持続可能な集水域管理、植林・再植林、雨水利用、湿地帯の保全、効率的な水資源の利用、排水の再利用・リサイクルなどの対策を提案している。(6 日付ヘラルド紙)

● PVO 改正法案、公布

5 日、「民間ボランティア組織改正法案(Private Voluntary Organisation Amendment Bill)」が公布された。この法案が可決された場合、政党や候補者に資金提供を行った NGO のリーダーは、最高 1 年の懲役を科せられることになる。この修正法案は、民間ボランティア組織が大統領選挙、議会選挙、地方自治体選挙において政党や候補者を支援したり、反対したりすることを禁止する

ものであり、この規定に違反した民間ボランティア組織は犯罪者とみなされ、12 級の罰金もしくは 1 年以下の懲役、またはこれらの両方を科せられる。また、この罰則は、政党財政法に違反して政党への資金提供を勧誘した外国の組織にも適用される。この改正は、テロリスト組織が資金洗浄や資金移動のために非営利組織を悪用することを防ぐことを主な目的としている。また、一部の NGO が、政権交代を支持する政治的なアジェンダを追求することで、その使命を放棄しているという背景もある。(8 日付ヘラルド紙)

● 当地中国大使夫人、障がい者団体へ寄付

7 日、当地中国大使夫人の Wang Wei 氏が、ハットフィールドにある ZIPHCA (Zimbabwe Parents of Handicapped Children Association) のオフィスで、障がいを持つ子供たちに 2,300 米ドル相当の物品(車いす 3 台、ミリミール、食用油、おむつ、文房具、砂糖、豆)を寄贈した。寄贈の際に同氏は、この寄付は、COVID-19 が人々の生活に影響を与えているこの時期に、障がいを持つ人々の権利を擁護するために組織が果たしている役割を評価するためのものだとして述べている。(9 日付ヘラルド紙)

● スウェーデン大、公衆衛生に関するスタジオをハラレに開設

スウェーデン大使館は 9 日、若者が性と生殖に関する権利と公衆衛生の問題について声を上げるための、会議室とコールセンターを備えた最先端のスタジオをハラレに開設した。「SAYWHAT」という団体の施設で開設した同スタジオは、公衆衛生啓発プログラムに情報通信技術のツールを取り入れて、バーチャルなプログラムを通じて、若者が公衆衛生サービスにアクセスすることを目的としている。(10 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエとロシア、高等教育分野における MoU に署名

ジンバブエとロシアは、高等教育分野における MoU に署名をした。これにより、医学、薬学、航空機、電気・電気工学などの科学分野の研究を志すジンバブエ学生への奨学金数が、65 名から 80 名にまで引き上げられることになった。当地ロシア大使館は 10 日の声明で、今回の署名により、ロシアの大学で高度な資格を持つジンバブエ人を育成することができるとコメントしている。(11 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、IATF に出席

南アの IATF に出席していたムナンガグワ大統領は、15 日の晩にハラレに帰国した。Trade Fair から帰国した大統領は、今回のフェアは大成功だったと記者に語った。大統領は IATF での演説で、ジンバブエの人々、特に若者や女性は、アフリカ大陸の 55 カ国すべてに利益をもたらすアフリカ間貿易の開放によって生まれた機会を利用することで、自ら富を生み出すことができると述べた。また、AfCFTA と IATF は巨大な市場機会を提供し、産業発展、経済の多様化、バリューチェーン開発などを刺激するとも発言した。ジンバブエのパビリオンに展示されている製品には、Zimplot 社の牛車鋤、Karinga Food 社の料理用スープ、Mosi Oa Tunya 社の葉巻、Beta Holdings

社の建築資材等があり、また、ZB Financial Holdings やジンバブエ観光局(ZTA)などのサービスプロバイダーの出展もある。IATF で演説を行った Afreximbank の総裁は、アフリカ大陸内の貿易を支援するために今後 5 年間で 400 億米ドルを投入する予定であることを明らかにした。支援は、500 以上のアフリカの銀行を通じて行われるとのことで、ジンバブエもその恩恵を受けることが期待されている。(16 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエとルワンダ、防衛と安全保障の協力強化のコミットメントを発表

15 日、ジンバブエとルワンダは、アフリカ大陸に影響を与えている脅威に対処するため、防衛と安全保障の協力強化に取り組むことを約束した。このコミットメントは、ハラレを訪問中のアルバート・ムラシラ国防大臣が 15 日にカシリ国防・退役軍人大臣に表敬訪問をした際に発表された。ムラシラ大臣の訪問は、カシリ大臣が 8 月に協力の可能性を探るためにルワンダを訪問したことに続くものである。両大臣は、1997 年に両国間で締結された防衛に関する MoU を復活させる方法や、モザンビークにおける反乱の問題について話し合いを行った。(16 日付ヘラルド紙)

● シンガポール赤十字社、ジンバブエに酸素濃縮器を寄贈

シンガポール赤十字社は、ジンバブエの公衆衛生施設の改善と COVID-19 対応のため、酸素濃縮器 35 台をジンバブエに寄贈した。赤十字社はこの機材を赤十字クリニックで使用する予定である。(16 日付ヘラルド紙)

● Zimstat、試験的な国勢調査を開始

ジンバブエ国家統計局(Zimstat)は、2022 年の人口および住宅に関する国勢調査に備え、国内 10 州の特定の地域で試験的な国勢調査を開始した。11 月 28 日に終了するこのパイロット調査では、国勢調査の質問票、インタビューを受けた人の回答をコンピュータに入力するデータ収集、現場スタッフのトレーニングプログラム、対話マニュアル、現場のロジ周り、データ処理、分析、集計などのテストが行われる。ハラレでは、ホプリー(第 1 区)とボロデール(第 18 区)で実施される。Zimstat の広報担当者は、今回の調査で収集されたデータは機密扱いとし、統計目的にのみ使用すると述べている。また、現場担当者は全員公的な身分証明書と PPE を携行しており、今回の試験的な国勢調査に参加することで効果的なプランニングが可能になり、正確で信頼性の高い国勢調査の実現に貢献することになるとコメントしている。(17 日付ヘラルド紙)

【経済】

● 政府、暗号資産の導入予定無しと発言

ジンバブエ政府は新通貨の導入を検討する予定はなく、ジンバブエドルが現地通貨のままであると発表した。これは、先週、電子政府部門の責任者が、Computer Society of Zimbabwe のサミットにおいて、当国で暗号通貨の導入を提案したことに端を発する。その後、メディアは同氏の発言を引用して、政府が暗号通貨を合法的な決済サービスとして利用する方法を検討していると報じて

いた。しかし、9 日の閣議後、政府はこの考えを否定し、国が自国通貨に固執することを保証した。
(10 日付ヘラルド紙)

● 政府、石油会社の流通監視を目的とした組織を発足

政府は、石油会社が中央銀行の外貨割当制度を利用して輸入された燃料を、米ドルで販売して利益を得ないようにするために、その流通の監視を目的とした National Oil and Infrastructure Company (NOIC)を発足した。これは、中央銀行の外貨オークションシステムの受益者が、利益を最大化するために違法に米ドルで燃料を販売していることが報告されるなど、燃料調達において不正が蔓延していることを受けてのものである。ヌーベ財務・経済開発大臣は今回の発足に関して、石油会社やサービスステーションが外貨のみで燃料を販売し続けることは、国民から現地通貨建ての燃料を奪うだけでなく、財務省の税収を圧迫することになると述べた。燃料を購入するための米ドルを外貨オークションシステムから調達する場合、その条件として燃料をジンバブエドルで販売することが求められている。(13 日付ヘラルド紙)

● 政府、SDR の一部を園芸作物の輸出に向けた基金に使用することを採択

16 日内閣は、ヌーベ財務・経済開発大臣が提出した「Horticulture Export Revolving Fund」の設立に関する提案を検討し、採択した。同基金は、輸出志向の園芸品生産会社の外貨獲得を支援するために 3,000 万米ドルの資金を提供する。この資金には、IMF から受け取った SDR の一部が充てられる。この基金により、短・長期にわたって生鮮食品の付加価値化等の支出のための資金を利用できない問題に対処し、資金ギャップを解消する。この基金は、通常の銀行チャンネルを通じて利用することができ、申請者または受益者は、必要な情報を添えて銀行に申請書を提出する。政府と銀行は、借り手に提供したリソースの使用状況を監視・評価する。また、この基金のもう 1 つの目的に、国の園芸作物の零細農家の可能性を引き出すために、生産拠点の近くに付加価値施設を設置することがある。周辺のコミュニティに市場を創出し、且つ、生産ロスを減らして市場へのアクセスを容易にするために、コールドチェーン施設の整備も行われる。加えて、この基金を活用して、メンターシップ・プログラムの支援も行われる。(17 日付ヘラルド紙)

● Afrexibank、ジンバブエの 3 行と 7,800 万米ドルの取引に署名

ジンバブエの銀行 3 行 CBZ、ZB、CABS は 16 日、経済のエネルギーおよび生産部門に対する支援を目的に、Afreximbank と総額 7,800 万米ドルの資金提供契約を締結した。3 行と Afreximbank の契約は、現在南アのダーバンで開催中の IATF に合わせて行われた式典で署名された。調印式後、Afreximbank の副代表は、銀行と合意したこの契約は ZETDC が電力を輸入するのに役立つだけでなく、発電強化、さらには電気料金の回収を容易にするため電気メーターの輸入にも使用されると述べた。(17 日付ヘラルド紙)

● Stanbic Bank、中国との貿易を促進する契約を締結

ジンバブエの Stanbic Bank は、中国工商銀行(ICBC)および中国の貿易代理店である Zhejiang

International Trading Supply Chain (ZITSC)と提携し、中国とジンバブエ間の商品輸送を容易にするための協定を結んだ。この協定により、ジンバブエの貿易業者は、中国のメーカーから安全かつ効率的に商品を調達し、出荷前に品質チェックを受けることができるようになる。これまでは、現地の人々が中国から規格外の商品を購入するというケースが散見された。今回の提携により、Stanbic Bank は顧客のビジネスボリュームを拡大させることができるだけでなく、企業や個人が中国から商品をシームレスに輸入できるようにできる。(17 日付ヘラルド紙)